

文化の政治的選択と社会空間

— ラトビアにおける言語選択と実態調査をもとに —

定 松 文

Politics of Culture and Social Space : A Case of Latvian Official Language and Culture

Aya Sadamatsu

Abstract

Language selection is one of the political issues of the post-communist states after the demise of the Soviet Union. And practice of cultural selection makes new boundary and reconstructs social space. Latvians have resoundingly rejected the option of making Russian the country's second official language, results from a referendum indicate in 18th February 2012. With more than 90% of votes counted, 75% of votes cast were against the proposal. From our field works, this result shows that to achieve political independence from both the European Union and Russia, choices become very limited for selecting one's national culture. Principally it is important to protect a minority language. Though they lack strong endorsement for the Russian spoken language, Latvians have not completely spurned the economic relations with Russia because without their market, Latvian cannot expect to gain economic independence.

Keywords : Politics of culture, social space, official language, regional studies, Latvia

キーワード：文化の政治，社会空間，公用語，地域研究，ラトビア

1. 問題の所在

2012年2月18日，ラトビアでロシア語の第二公用語化を問う国民投票が行

われ、反対75%で否決される結果に終わった。国民はラトビアにおける公用語をラトビア語のみにするという選択をしたことになる。ただし、圧倒的多数によるロシア公用語の否決ではないこと、無国籍者には投票権がないことの意味を慎重にとらえる必要がある。ロシア語話者は少なからず国内におり、ロシア語が何の問題もなく日常生活の第一言語としてあるいは媒介言語として、地域生活と学校という公的空間で使用されているのも事実である。

ある国民が文化に関する政治的選択をすることを、単純に原理的な一民族一言語主義のナショナリズム傾向として理解することは、この国際関係の複雑な交渉が行われる今日という状況においてでなくても妥当とはいえない。それでは、多元的な国際関係の文脈、しかも歴史的な文脈も考慮したうえで、集団による文化に関する選択をどのように考えればよいのか。しかも、ポスト共産主義の国家がヨーロッパ連合（EU）に加盟している・加盟する局面において、である。そこで、本稿ではポスト共産主義国家の文化の選択の背景を、ラトビアにおける文化の政治を具体例に、空間再編をキーワードにして国際的立場と市場経済による社会変動の側面から考察したい。

2. 分析枠組

2-1. 社会空間と文化の政治学：辺境の境界設定

本稿は共同研究の成果の一部¹⁾であり、当該研究における分析のためのキー概念として社会空間と文化の政治を用いるため、ここでは概念の説明と妥当性についてまとめておきたい²⁾。

本論で社会空間という場合、方向づけ、情況づけ、時間化する操作がうみだすものであり、そうした操作によって空間はたがいに対立しあうプログラムや相次ぐ諸関係からなる多面的な統一体として機能するようになる実践された場所を示している。セルトー（1980=1999）による、操作が歴史的な主体の行為をとおしてさまざまな「空間」をつくりだし、動きはかならず空間の生産の条件となり、その空間を歴史〔物語〕に結びつけるという提示、ルフェーブル（1974=2000）の「空間は生産されると同時に、社会的諸関係が生産され再生産されるメディア」、状況を構築する生きられる経験としての「表象の空間」、状況づけられた実践としての空間的实践と類似した空間に関する考え方から導き出した概念である。ルフェーブルはさらに「空間は売られたり、買われたりする」、「それは交換価値と使用価値をもつ」といった

投機対象としての「空間」まで意味を延長し、現在さらに散見される「交換価値は住まうことにおける社会的な暮らしの衰退を正当化する」ことも提起している。「脱領土化」された抽象など存在しないとも指摘するように、空間は社会的実践によって境界が設定され、時間と外部との交流によって再構造化される動態を含む。押しつけられた規律を自分たちのものに変えようと意味変容を起こす日常の実践と操作性をセルターは「実践の形式」と呼んでいるように、この空間概念には実践という行為者の前構造を裏切る行為も含んでいることも特徴的である。

これらの先行研究の示唆を踏まえて、本研究で「社会空間」という場合には、①社会的実践の場所であり、②日常の実践、歴史的物語に結び付けられた実践の場所、交換価値としての機能によって再構造化される対象と再定義したい。ここで時間という概念が重要性を帯びてくる。時間とは、ニュートンが「自然哲学の数学的原理」（1687）のなかで言っている「その本質において外界とは何ら関係することなく一様に流れ、これを持続とよぶことのできるもの」であり、恒星の周囲の惑星が自転しながら軌道にそって移動するその運動にそった推移であるとする、いわば不可逆性の時間あるいは時計の時間である。そしてもう一つ、交換価値の市場における労働時間の概念から導き出される、均質で均等区分可能な時間あるいはストップウォッチの時間である。こうした2つの時間概念と空間は結び付けられ、交換可能な時間と均等区分可能な空間は行為によって交換不可能な空間に再統合され、日々再構築される社会空間が形成されている。たとえば、博物館は展示物そのものが均等区分可能な時間と交換可能な空間の交差する場であり、そこの利用のされ方、人々の利用実践によって解釈が変化する社会空間となる。市場やメガストアは不可逆な時間が常に流れる中で交換が行われ、都市化するほど均等区分可能な時間と交換可能な空間の比率が増していく。本研究全体においては、特に文化に関する行為選択によって文化の表象と文化的行為、文化の選択を政治と経済の要素を取り入れて分析することで、現在の文化を契機に構成される社会空間がきわめて経済的状况や政治的課題をかかえた表象(representation)であることを考察することを企図している。

考察に入る前に、1968年前後10年の新しい社会運動、大衆化、工業社会から消費社会への転換など「解放」を軸に大きな社会変動が起こったことを契機に展開された彼らの議論が、今、2000年以降のヨーロッパの諸地域を分析

する上でも有効であり、妥当性を持ちうるのか確認しておきたい。

第二次世界大戦後の混乱が収束してきた1950年代以降に、特にフランスにおいては都市計画と国土整備が国家事業として行われ、大量生産・大量消費の消費社会化によって、従来の土地の意味や都市の位置づけ、人々の生活が空間ごとに変動してした。しかし、公共事業的な公的な空間配置計画がそのまま人々の生活を規定した、構造化したとみなすのは早計であり、むしろ、空間において日々の生活を営む諸個人や諸法人等の集団の日々の空間利用の仕方＝実践においてその空間を再構造化しているのではないかと、主体の実践と日常性の意味変容を解説したのがド・セルトーであり、ルフューブルと位置づけられる。

そして、1989年のベルリンの壁の崩壊とEUの拡大というEU内の政治的変動と国家としての境界線の変更、インフラ整備事業、自由主義経済への移行、従属的文化から主体的文化への変容の時代において、まさしく空間が生産され、再生産され、《複数に語られるひとつの文化》のコンテクストの中に立ち現れる政治性が再発見されている。

かの時代とは経済の次元がグローバルという空間をより拡大させ、金融資本主義という資本主義の潮流の点で大きく異なるが、空間配置と領域境界線の変動と境界を作りだす文化の再解釈が行われているという意味で、セルトーとルフューブルの空間に関する提起が妥当性を帯てくると考えられる。特にひとつの文化の選択は境界設定をする行為であり、自らをどうアイデンティファイし、境界を設定したのか、大きな歴史と自己の関わり方と今の社会を位置づけるためのある時代の過去の利用、記憶の場の再構築、一方で投企（project）の場として未来を見た時の場の位置づけ、政治的関係の構築、交換価値としての意味付けを検討する際に有効であろう。文化の政治が創る社会空間という発想は一体化するために排除される他者性、カレンダーの中の時間でなく、区切られる交換可能な時間を作り出すことも可能にする。セルトーは「それぞれの経験がみずからを語る場所はたがいに隔てられているのであって、その分裂を一般性によって乗り越えようなどという抱負を捨ててはじめて、文化の実践も理論も欺瞞的でなくなる。科学的知識について言えば、『価値』やヒューマニズムについての貧弱な言説に至るまで、その排他性には他の経験を排除する無数のやり方がある」（Certesu 1980=1999: 288）という。排他性を含む文化の政治学が表出される場所としての空間を

社会空間としておきたい。

2-2. 調査方法

現地調査は2012年2月27日－3月2日に、首都リガにおいては市場、占領博物館、ユダヤ人博物館、統計情報センターでの資料収集、アイデンティティ分析の専門家・社会学者ゼーパ氏へのインタビュー、ロシア語話者が多いダウガウピルスではダウガウピルス要塞 民族博物館、第六小学校での教員と生徒へのインタビューを行った。インタビューは質問項目をあらかじめ設定した半構造化インタビューであり、英語あるいはロシア語で行い、ロシア語の場合には共同研究者の小森宏美氏が通訳をかねた。インタビューは対象者の了解を得てすべてICレコーダーで録音され、小学校の授業風景の録画も許可された範囲で行った。

3. ラトビアの文化の選択

3-1. ラトビアの公用語

ソ連からの独立以後、ラトビアはラトビア語を公用語としてきた。前述したとおり、ロシア語の公用語化の国民投票について、反対75%で否決され、ラトビア語のみの公用語を選択している。ラトビア語(Latviešu valoda)は、インド・ヨーロッパ語族のバルト語派に属し、リトアニア語に一番近いと言われている。方言がリヴォニア語、高リヴォニア語(ラトガリア語)、西ラトビア語があり、現在書き言葉になっているのは西ラトビア語である。

言語とアイデンティティについて研究を続けている社会学者のゼッパ氏は、「ラトビア語が公用語になるのはここ(ラトビア)だけなので、200万の国民にすぎないので、守らないとならない」という。問題は「国民」の数ではなく、ラトビア語話者の数であり、統計局データによれば130万人ぐらいになっていると小森は指摘する。バルト3国中、国家語話者が最も少なかったラトビアの少数言語としてのラトビア語を守る意図が第一と考えられる。

バルト3国の中で最も不安定な政治情勢ともいわれるラトビアは、政党の代表として発言する人々はラディカルな発言をする傾向にあり、一般の人々はそれほどラディカルでもなく、政治への不満が投票行動として表出する傾向にある。また、ロシア語系の人々は全体の状況から判断してというよりも、使い慣れているからという理由でロシア語賛成に投票したのではないかと

ゼッパ氏は言う。次に述べるように、ロシア語を話す人が多い地域、ロシア側の市場を意識せざるを得ない状況で、ロシア語を公用語として認めるとラトビア語を話さなくなることも考えられる。国を一つにするのはラトビア語しかない、マイノリティ言語としてのラトビア語を守る義務があるというのがゼッパ氏の主張だ。相関性が検証されたわけではないが、EU参加の国民投票では66.97%が賛成であり、これは言語の賛成票より少ない。EUに加盟し続けるためのロシア語反対とは単純にいえぬ。少数言語としての残す意思、EUかヨーロッパかの狭間での「ロシアでもない」を表明するためのラトビア語という、小国の生き残りとして限られた選択をしたと解釈できる。

3-2. ラトビアの社会空間にみる歴史認識

ラトビアでは、自らの歴史をどのように表現し、どのように次世代や外部に理解してもらいたいと思っているのか、その文化の表象を博物館や街に点在する記憶の遺産をもとに均等区分可能な時間と交換可能な空間の交差する場の社会空間を考える。

首都リガは大国に占領されてきた歴史的建造物によって占領の歴史を現在は観光資源としても利用している都市である。カセキャンプやプラカンス（Kasekamp 2010；Plakans 2011）の記した歴史でも述べられているように、1330年にリヴォニア騎士団に敗れたリガ市民が騎士団の命令により建てさせられたとされるリガ城（Rīgas pils）³⁾、中世のハンザ同盟の港湾都市の商館、13-16世紀にかけて築かれた城壁（Vecpilsētas muris）から旧市街が要塞であったことがわかる。そして同時期にキリスト教化も進行した。その象徴である聖ペテロ（ペーテラ）教会（Pēterbaznīca）は、1209年に建てられたゴシック様式の教会であり、1523年まではカソリック教会として使用されていたが、宗教改革の時にルター派の教会となったものである。16世紀にはバルト海の覇権をめぐるリトアニア、ポーランド、スウェーデンがバルト海覇権争い、その結果、スウェーデン支配下の北部リヴォニアとポーランド支配下の南部クールラントに分断され、リガ旧市街地にはスウェーデン門（Zviedru vārti, 1689年設立）、旧兵舎が残っている。18世紀にロシア帝国の支配下にはいり、19世紀から20世紀にかけて建てられたユーゲントシュティール（アール・ヌーボ）建築群のある新市街地はその当時、セント・ペテル

スブルグに次ぐ港湾で、バルト3国の中でも大きな都市であったことをうかがわせる。都市が幾度もの侵略戦争の過程で占領された跡を残しつつ、都市の構造を築いてきている。こうした港湾都市としての魅力から占領されてきた歴史が今は観光資源となっている。独立後、EU加盟手続きの中でインフラ整備も行い、街は歴史的建造物を観光資源として整備し、「占領」の歴史を利用しながら都市全体が一つのテーマパークとして観られるような地図化と空間配置を行っていたのである。

交通の要所として経済基盤を形成してきたリガであるが、その国家の歴史の記憶のキーワードとなるのは「占領」と「強制連行」である。占領博物館 (Okupācijas muzeja fonds)、ユダヤ人博物館、ダウガウピルス民族博物館などでは、特に第二次世界大戦中のナチスドイツによる虐殺、1941年にはじまるソビエト連邦下のシベリア強制連行など大国に虐げられ、占領されてきた国としてのアイデンティティが大きなテーマとして確認された。特に占領博物館は、ギルド館と市庁舎のある広場に面し、バルト3国の中でソ連からの独立時にソ連軍からの弾圧が最も激しかったこと物語る強制連行の列車やシベリア収容所の再現、連行された人々の大量の個人資料、過酷な生活を強いられた人々の様子がわかりやすく展示してある。そして19世紀から地道に継続しているラトビア語の教育活動の資料も展示しており、それらの教育、文化活動を担っていた人々の活躍の展示もそれなりのスペースをとってある。この博物館は小学校高学年の生徒たちの歴史の校外授業でも利用され、ラトビアのひとにとっての歴史教材となっている。このように、「占領」の歴史的認識からロシアへの脅威感、大国への脅威を教育し、どうしたら大国の間で生き残れるのか、自国文化をどのように守るべきかも浸透させているとも解釈できる。

3-3. ラトビアのロシア語地域あるいはロシア語の通じるラトビア

2000年の国勢調査でラトビアのロシア語人口比率は37.5%であり、ラトビア語を第一言語にしている人でもロシア語を第二言語とする人の比率は43.7%である。リガにおいて、ロシア語から語りかけることはロシア人ではない限りないが、ロシア語話者からなるダウガウピルスでは日常会話がロシア語である。この差は歴然としており、市場やパブリックスペースで、リガにおいて初めの語りかけでロシア語が使用されることは躊躇されることであ

り、非常に少ないとみうけられたが、ダウガウピルスでは躊躇なく話され、一般的話し言葉として使用されている⁴⁾。今回の投票では75%がロシア語公用語化に賛成していた。

しかし、公用語がラトビア語のみになり、教科書も変わり、2001年から統一の教育システムに移行して以降、ダウガウピルスの学校ではラトビア語での授業が展開されている。今回見学した2つのクラスと生徒と交流をもった1クラスの言語状況は以下のとおりである。

①8年生の歴史の時間 (pedagogique correction 学習困難者のための特別クラス)

内容:「アメリカの歴史」近代史教科書(1420年イタリア ルネサンスから) 2003年初版 2006年版 アメリカについての印象を聞く

教師:女性 ロシア語系 40代 生徒:男2 女6

バイリンガル:板書と教科書(文字)はラトビア語 先生の説明はロシア語

生徒の答える言語は自由だが、できるだけラトビア語で答えようとしている。すこし難しい内容になるとラトビア語では困難な様子。理解することが重要なので、言語は状況に合わせて変える。

ペーパーテストはラトビア語で80%は理解している。

授業の問題点:学習困難者といっても生徒の習熟度や困難の種類が異なり、同一内容を同じ進度で教育するのは難しい。

小森からの指摘:教師のラトビア語はロシア語なまりがある。

子供たちの発音の方がラトビア語に近い。

②小学3年生の社会科クラス

内容:メディアリテラシー 携帯電話の適切な使い方について

情報をどのようにして得るか、絵にかく。答えを出させて、その中から今日は「電話の使い方について学びましょう」と誘導。場面ごとの電話の使い方をあらかじめ宿題で出しておき、友達と組んでみんな前で発表させるロールプレイングゲームによる適切な社会行為の学習。ワークブックでの作業「なぜ電話が必要なのか」各自理由をノートに書き込む。

言語：重要な内容を教えるクラスなので native language = ロシア語で行う。

教員：1年生から3年生まで主に1人の担任制で女性の教員。

10：50から40分 途中の気分転換体操を含め、みごとに正確に40分で終わる。

小森によれば毎回この先生の授業を見る、おそらくよくできる先生。

教室 教室内に飲み水がある。雨漏りしているが、その下にバケツ等が置かれ、修理する予算がないらしい。

③12年生の英語クラス

内容：定松・小森からの質問により生徒から英語で意見を聞く

クラスの生徒：英語の習熟度が比較的高いクラス

ラトビア語が学校で教育され普通に話せるような世代

Q1 ロシア語が公用語になった方がいいと思うか。

A1 ロシア語を普段から使っている。ラトビア語は書類上のこと。公用語として主張することではない。

Q2 ロシア系の人はいますか。

A2 ベラルーシ出身者、祖父母の代や父母の代はリトアニア系など様々。また、家族内も複数の出身地で一概に「ロシア系」とはくくることはできない。

ポーランド系4人のうち、家で親がポーランド語を話しているのが2人。自分は話さない。ポーランド語を本格的に習わせたいならポーランドの民族学校があるのでそこを選択する意思はなかった。ポーランド系ではあるが、家族もあまり話さないのもとから話せない。

Q3 経済的側面で言えば何語を学ぶ方がよいと考えているか。

A3 今後、EUの中あるいは世界で働くことを考えれば、英語がロシア語より重要かもしれない。ドイツ語も次に重要だと考える。しかし、ラトビア語の方が英語より難しいと感じている。

Q4 あえて自分のアイデンティティを問われたら、ラトビアかロシアか。

A4 ラトビアよりややロシアが多いが、生徒の出自が多様であることから、圧倒の多数ではない。

Q5 ロシアに行って勉強したいひとはいるか。

A5 モスクワに行ってロシア語を学ぶつもり女子生徒が一人。質問に英語で冷静に答え、学ぶ意欲が高い様子。アゼルバイジャン出身とラトビア出身の両親。

所感：彼ら／彼女らはロシア系と表現するよりロシア語系と言った方が適切ではないか（小森）

④教員の再教育

ラトビア独立以降、ソ連時代の教員免許を持っていた人も使用言語と内容、システムが変更するため教師の再訓練のクラスに通っていた。特にロシア語のみの使用者はラトビア語で教えるために、教育の質を高めるためといって再教育をリガまで行って受けたこともあるという。以前3年で学士が修了していたが、現在の教員免許は4年必要で、ダウガウピルスの教育大学で教員の普通免許はとれるが、特別な科目教育をするためには修士の2年が必要であるという。UNDPも1998年から再教育プログラムを支援し、校長用の再訓練もあったという。再訓練プログラムはラトビア語のみでなく、英語もある。それは校長が選考し教員を選び、その中の希望者が受けている。調査時にウイスパリングしてくれた教員は3年前英語を話せなかったらしいが、かなり努力し、現在は授業説明に必要な程度は話せるようになっていた。当然のことながら、国家の制度転換期において、従来のやり方、言語、科目を強制的に変えなければならない状況におかれた教員には体制転換に批判的になる人と肯定的な人に分かれ、この転換でうまくいき幹部候補や別の管理職への道が開けた人もいれば、あまりうまく適応できずに辞めざるをえなかった人もおり、その適応具合にも差がある。授業言語についてラトビア語になることに反対意見が多かったのは保護者や教員という教員の発言もあった。今回、視察調査に応じた教員は、転換にうまく適応した教員であり、そうでない憤りをかかえた教員たちも多くいること、その人たちがうまく転職できたかどうかはわからないことは調査の大いなる残余として留意しておきたい。

⑤学校の運営

現在、ラトビアの学校運営は、雨漏り修繕費が出ないことから厳しい状況であるとわかる。国が教育プログラムをくみ、生徒の数で予算が決定し、特別プログラムによる上乗せ予算がある。1-4年生0.75、5-9年生1、10-12年生1.25、特別プログラム1.67と生徒1人あたりの予算比率が決まっており、高学年の難易度の高い教育や特別プログラムによって傾斜配分が高くなる仕組みである。男性が少ないのはソ連時代からであるが、学校の教員給与は低いので女性の仕事とされ、世帯維持のためにドイツ語女性教員はドイツに介護労働のため出稼ぎに行ったという例もある。今回訪問した学校も、人口が減少する中で学校維持のために3校が統合され、一人のロシア系教員は再び私たちが訪れたとき、自分が教員として雇用されている保障はどこにもないと言った。

特別支援プログラムで児童・生徒のカウンセリング行っている。これはEUに入ってから子供の権利という視点から展開されているようだ。8時に保健室は開くが、その前にすでに生徒が5人ぐらい待っている。とりあえず親が学校に行かせ、病気かどうか保健師に判断してもらい、帰宅させるようで、保護者が病院へ子どもを行かせる余裕がないことがうかがえる。2008年の経済危機以降、貧困家庭が増加し、新しい取り組みとして1-3年生への牛乳とクッキーのプログラム、1-9年生への野菜と果物プログラムを行っているが、予算によっていつまで継続できるかわからない。いずれにしても、科目教育以前の困難をかかえる子供の背景、貧困、親の育児の問題など年々困難な状況になっているという。

以上から、ダウガウピルスの不安定な経済状況と出身の多様性がわかり、ロシア語第二公用語化への大きな流れを感じるほどのナリヨナリズム的な昂揚感が強いというより、ロシア語も普通に使用できればわざわざラトビア語を習得しなくても助かる、あるいはソ連時代の方が相対的に経済的・社会的安定が得られたという懐古あるいはルサンチマンの感覚も75%の基底にあるのではないかと考えられた。

4. 冷戦崩壊後のラトビアの政治、経済状況

4-1 人口規模とその構成

ラトビアの人口は240万人弱と国家としては小規模である。歴史的に13世紀のリヴォニア帯剣騎士団が入ってきてから、ポーランド、スウェーデン王国、ロシア帝国、ソ連等の統治下にあり、1918-41年の短期間の独立以外に近代国家として成立しえなかったこともあり、4つの先住民族的区分と移民によって構成されている国民を持つ。特に旧ソ連時代に移住してきたロシア系以外の各地の出身者が今も残り、家族内の複数出自も珍しくない。

ソ連の崩壊とラトビアの独立によりロシア系住民が出国し、1990年代前半に人口が激減するが、2000年代は緩やかな減少傾向にある(表1)。これは合計特殊出生率の低下=自然増の減少、労働年齢層の流出傾向、それにとまなう高齢化率の上昇による。民族構成は2011年1月の統計でラトビア人59.52%であり、次いでロシア系が27.37%、そしてベラルーシ系3.52%、ウクライナ系2.44%、ポーランド系2.31%、ドイツ系、スウェーデン系、イギリス系、アメリカ系、スペイン系など主に「欧米諸国」以外は2000年以降実数も構成比も減少している。また、人口減少の要因として大きい移民はユーロ危機の2008年以降激増し、イギリスやアイルランドへ向かっている。人口の10%が移動しており、ラトビア語話者がどれぐらいいるのかというより、そもそも人がいなくなる、そしてウクライナ人がはいつてきて、ウクラ

表1 エスニシティごとの住民人口年度推移

	1935	1989	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
総計	1,905,936	2,666,567	2,377,383	2,364,254	2,345,768	2,331,480	2,319,203	2,306,434	2,294,590	2,281,305	2,270,894	2,261,294	2,248,374	2,229,641
%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
ラトビア人	1,467,035	1,387,757	1,370,703	1,368,994	1,365,308	1,362,666	1,359,582	1,357,099	1,354,173	1,346,686	1,343,439	1,340,143	1,335,646	1,327,129
%	77	52	57.7	57.9	58.2	58.5	58.6	58.8	59	59	59.2	59.3	59.4	59.5
ロシア人	168,266	905,515	703,243	694,917	684,657	677,027	668,887	660,684	652,826	645,435	636,805	628,535	620,017	610,297
%	8.8	34	29.6	29.4	29.2	29	28.8	28.6	28.5	28.3	28	27.8	27.6	27.4
ベラルーシ人	26,803	119,702	97,150	95,612	93,583	91,768	89,984	88,287	86,658	85,274	83,520	81,862	80,259	78,556
%	1.4	4.5	4.1	4	4	3.9	3.9	3.8	3.8	3.7	3.7	3.6	3.6	3.5
ウクライナ人	1,844	92,101	63,644	62,737	61,589	60,566	59,860	59,011	58,222	57,642	56,740	56,183	55,330	54,425
%	0.1	3.5	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4
ポーランド人	48,637	60,416	59,505	59,078	58,502	57,901	57,227	56,511	55,754	54,744	54,024	53,177	52,313	51,397
%	2.5	2.3	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3
リトアニア人	22,843	34,630	33,430	33,093	32,673	32,287	32,045	31,717	31,328	30,975	30,743	30,415	29,916	29,376
%	1.2	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3
ユダヤ人	93,370	22,897	10,385	10,040	9,637	10,125	9,930	9,883	9,743	10,291	10,139	9,915	9,736	9,529
%	4.9	0.9	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4
ロマ	3,839	7,044	8,205	8,209	8,267	8,358	8,420	8,491	8,512	8,545	8,582	8,570	8,558	8,536
%	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
ドイツ人	62,116	3,783	3,465	3,520	3,554	3,645	3,704	3,788	3,818	4,215	4,357	4,500	4,519	4,548
%	3.3	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
エストニア人	6,928	3,312	2,652	2,636	2,604	2,569	2,554	2,537	2,540	2,496	2,497	2,480	2,426	2,359
%	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
その他	4,255	29,410	25,001	25,418	25,394	24,568	27,010	28,426	31,016	35,002	40,048	45,514	49,654	53,489
%	0.2	1	1.1	1.1	1	1	1.2	1.3	1.5	1.7	2	2.2	2.5	2.5

出典) The year 1935, 1989 and 2000 : Population Census data.

イナ人にラトビア語を教えるのかという懸念さえある。

さらに、今回の国民投票に関してもっとも留意すべき点として無国籍者の存在がある。無国籍者はラトビア独立の際にラトビア語ができないことにより国籍を取得申請しなかった人でロシア語系に多いことは確かである。自然減により減少してきたとはいえ、まだ37-8万人と人口の10%以上いることは看過できない。社会的な権利は保証されているが、体制の変換で失業や給与が下がったこともあり経済的権利が十分に守られているとはいえ、政治的権利は国政に関してはないのでラトビア内で安定しているとは明言できない。彼らが投票できたならばロシア語の第二言語の賛成は45%にもなったとさえいわれている。

4-2. ポスト共産主義国家の類型

対象地域の固有性あるいは特異性を確認するために、ポスト共産主義の類型をノークス (Norkus 2013) の『バルト的スロヴェニアとアドリア的リトアニア』を参考にまとめておきたい。

ノークスは、29の旧共産主義圏にあった国 (state) を対象に、ポスト共産主義改革の方向性、共産主義からの脱却の経済形態、共産主義からの脱却の政治形態の3つの変数を用いて (Norkus 2013: 13)、ポスト共産主義圏の資本主義について質的分析を行っている。自由主義市場経済、調整型市場経済、従属型市場経済の市場経済パターンを応用して、①ウェーベリアン・ポーター資本主義 (官僚型調整型市場経済、中欧とスロヴェニア)、②ウェーベリアン・フリードマン資本主義 (官僚型自由主義、バルト3国)、③上からの資本主義 (政治的、世襲的傾向、旧ソビエト連邦の地域でロシア、ウクライナ、東南ヨーロッパ)、④ハイブリッド資本主義 (国家社会主義／国家資本主義+下からの資本主義、1990年代初頭の中国とベトナム、2010年以降のベラルーシ、ウズベキスタン) の4類型があるとする (op. cit.: 124)。そして、以下の指標によって各国を分析しているのが表2である。

表2 ポスト共産主義変革経路の質的多値比較分析

	国	ポスト共 産主義改 革の方向 性	政治変革 の形態	経済変革 の形態	自由民主 主義資本 主義	合理的起 業資本主 義	寡頭独裁 政治資本 主義	国家資本 主義	自由民主 主義
A	トウルクメニスタン	0	0	0	0	0	0	1	0
	ウズベキスタン	0	0	0	0	0	0	1	0
B	カザフスタン	0	0	1	0	0	1	0	0
	キルギスタン	0	0	1	0	0	1	0	0
C	ベラルーシ	0	1	0	0	0	0	1	0
D	ブルガリア	0	1	1	0	0	1	0	1
	モルドバ	0	1	1	0	0	1	0	1
	モンゴル	0	1	1	0	0	1	0	1
	ルーマニア	0	1	1	0	0	1	0	1
	ウクライナ	0	1	1	0	0	1	0	1
E	タジキスタン	0	2	0	0	0	1	0	0
F	アルバニア	0	2	1	0	0	1	0	0
	アルメニア	0	2	1	0	0	1	0	0
	アゼルバイジャン	0	2	1	0	0	1	0	0
	グルジア	0	2	1	0	0	1	0	0
G	セルビア	1	0	0	0	0	1	0	0
H	エストニア	1	2	3	1	1	0	0	1
	ラトビア	1	2	3	1	1	0	0	1
I	リトアニア	1	3	3	1	1	0	0	1
G	クロアチア	2	1	1	0	0	1	0	0
K	ロシア	2	1	3	0	0	1	0	0
L	スロヴァキア	2	2	2	1	1	0	0	1
M	チェコ共和国	2	2	3	1	1	0	0	1
	東ドイツ	2	2	3	1	1	0	0	1
N	ハンガリー	2	3	2	1	1	0	0	1
O	ポーランド	2	3	3	1	1	0	0	1
R	中国	3	0	2	0	1	0	0	0
	ベトナム	3	0	2	0	1	0	0	0
S	スロヴェニア	3	3	2	1	1	0	0	1

出典) Norkus (142-145) の表をもとに筆者が並べ替え

- 注) (a) ポスト共産主義改革の方向性 0 - 継続, 1 - 返還, 2 - 模倣, 3 - 革新
- (b) 政治変革の形態 0 - 保守的, 1 - 上からの改革による民主化, 2 - 下からの革命による民主化, 3 - 旧権力と対抗エリート層の調停を介しての民主化
- (c) 経済変革の形態 0 - 最小限の改革, 1 - 部分的 (偏向的) 改革, 2 - 段階的増加傾向の改革, 3 - 急速な根本的改革
- (d) 自由民主主義資本主義 1 - ポスト共産主義改革の初めの10年間で創造, 0 - 同10年間で非確立
- (e) 合理的起業資本主義 1 - ポスト共産主義改革の初めの10年間で創造, 0 - 同10年間で非確立
- (f) 寡頭独裁政治資本主義 1 - 共産主義経済体制が寡頭独裁政治資本主義に変革, 0 - 共産主義経済体制が寡頭独裁政治資本主義に変革していない

- (g) 国家資本主義 1－共産主義経済体制が国家資本主義に変革
0－共産主義経済体制が国家資本主義に変革していない
- (h) 自由民主主義 1－共産主義政治体制が自由民主主義に変革
0－共産主義政治体制が自由民主主義に変革していない

Norkus の分析が妥当であるならば、この表からラトビアは下からの革命による民主化と合理的起業の資本主義と急速な市場経済化を推進しつつも、ポスト共産主義改革から返還しつつある自由民主主義体制の国と言える。また、バルト3国とはいえ、リトアニアはラトビア、エストニアと政治形態が異なることがわかり、調整した政権移行であったためか、その後の経済政策等で旧ソ連時代を全否定するような政策になりにくいとかがえる。逆にラトビアは、ソ連時代を否定することで政権を安定させている傾向が推察される。ロシア市場を無視はできないが、メディアや投資を通してロシアの間接的な影響を恐れているとかがえる。

4－3 不安定な政治

ラトビアの政党の中道右派が多いのは新ロシア系「調和センター」が多い議席を占めているためとゼッパ氏という。しかし、多少過激なことを言わなければラトビア人の支持を得られず、ポピュリズムの傾向が各政党にみうけられる。したがって、民意に迎合的で、結果として分裂気味になり経済政策が動かない、経済が停滞することになりがちである。2009年まで経済界出身者が国家議員になっていたが、経済危機後に信用を無くし、2011年の選挙では全員落選している。国民投票が多いのは、小党も多く、民族的な主張などから一致した意見は出ず、国会では決められないためとも言われる。大統領と国会が対立し、政治は不安定にならざるを得ない。

政党 Visu Latvijai ! (「すべてをラトビアのために」) は、授業言語の100%ラトビア語化を主張していたが、今般の国民投票はこれに対するリアクションともいわれ、ラトビア語の保護は必要だが、現在の法律は厳しすぎるという発言もある。実際、エストニアと違い、ラトビアでは罰金制度があり、報道によれば、二言語公用語になれば罰金が科されなくなることをメリットにあげている人もいる。

4-4 脆弱な経済あるいは未来の労働を担保とした借金消費市場の拡大

ラトビアの社会空間が大きく変化したのは、政治体制の変化に伴う市場経済への転換も一因である。ノルクスが「合理的起業の資本主義と急速な市場経済化」と分析したそれは、2009年の経済危機で露見したように、旧ソ連時代の産業が衰退し、北欧資本によるインフラ整備と開発、市場化、資産バブルによる北欧資本に対する個人債務である。独立以前は、医薬品、女性下着、鉄道車両製造などを主な産業としていたが、独立後の混乱と2000年以降の国際市場での競争の中で、ドイツ、スウェーデン、ロシアの直接投資が増加し、住宅とサービス業が拡大した。特に注目すべきは、給与と財産の審査なしで加入できるクレジットカードの存在で、「幻想の」将来の収入を先に担保にされ、借金のために働かざるを得ない現実の「強制」労働が行われている。2009年の経済危機以後の木材が主な輸出品となり、第二次加工品に乏しい産業構造は、経常収支において赤字を抱え、職を失い、住宅ローンなどの借金だけ抱えた人たちは「自主的に」移民として働きに出ざるをえず、現在人口の10%以上が12カ月以上の長期移民として海外に出ている。こうしたあらかじめの借金による移住労働は、金融資本主義あるいは国家資本主義の「占拠」による強制労働であり、目に見える暴力ではなくても、搾取される構造的暴力による新たな見えにくい「占拠」を経験していることになるだろう。

ゼッパ氏も指摘した通り、今ラトビア経済には第二産業の製造業が必要と言われ、そのために教育もイノベーションやインキュベーションを創造するような教育も導入しなければと試み始めている。現在ダウガウピルス要塞の世界遺産登録準備のため工事が行われている。観光業における経済振興を図ろうとしているが、そうであるならば、媒介言語としての英語とロシア語は重要になってくるだろう。特に、ラトビア産の製品を売り出す市場としてのロシア、ベラルーシ、ウクライナ、そしてロシアと旧ソ連の国々とEUを結ぶ重要な物流拠点である自由貿易港リガとヴェンツピルスと2つの都市の特別経済区化、フィンランドからポーランドを結ぶ「レール・バルティカ25」などロシア・アジア・ヨーロッパが外部として存在するからこそ意味を成す「トランジット産業」を発展させるためにはロシア語は欠かせない。独立の要となり、独自文化としてのラトビア語、経済的自立を保証するロシア語、その比率が今回の3対1に表れているのではないか。

5 おわりに

隣接のロシアに脅威を感じつつも、実質的には経済と生活の面でロシアとのかかわりが多い中、自らの独自性を保つための砦として言語にこだわるラトビアのねじれた社会の表象を人口、経済、政治、そして人々の意識を形成している歴史とその記憶の仕方という各要素に着眼しながら考察した。2012年のロシア語第二公用語化の国民投票における否決は単純なアイデンティティの表明としての言語選択だけではない。大国に占領され続けた歴史とそれを国民の歴史認識とする社会において、経済停滞期と人口流出を抱えた時期に、小党乱立でポピュリストティックな過激な表明をしてしまう政治家への政治不信も高まった中で、それでもできるだけ冷静に判断したい国民が、独立国家として存在し、ロシアやアジアへつながる市場、EU側の資本への依存という経済的立場も含めた小国として生きる国民の複雑な構成の表象ではないかと考えられよう。

注

- 1) 科学研究費補助金 基盤研究C「ヨーロッパ辺境地域における地域文化の越境性と境界性」(課題番号 23530696)による共同研究。
- 2) 詳しい空間や地域文化論については、定松(2007)、定松(2010)にて検討したものを参照されたい。
- 3) 要塞塔のある修道院様式の4階建てで、1558年のリヴォニア戦争後はポーランド、スウェーデン、ロシアの支配者の住居として使われた。18世紀から19世紀にかけて増改築が進められ現在の形となり、今では大統領官邸として使われ、3階には国立ラトビア歴史博物館がある。
- 4) なお、ソ連時代、ベトナム人、中央アジアの人がロシア語を話していたので、アジア系人がロシア語を話すのをみることに抵抗ない。
- 5) 建設費用の85%はEUの財政支援プログラム「Connecting Europe Facility」による計画であるが、レール幅は旧ソ連時代の形のままでロシアと同じ1520mm。このほかに2012年5月からNATO軍により利用されている北部流通ネットワーク(Northern Distribution Network)、ラトビアーロシア、ウズベキスタン経由ーアフガニスタンの貨物輸送が始まった。

参考文献

- BELOBROVCEVA, Irina., CIMDINA, Ausma., etc (eds.), 2010, Latvia and Latvians: a people and a state in ideas, images and symbols, Valsts petjumu programma, Nacionala identitate.
- DELANTY, Gerard., 2003 Community, Taylor & Francis Group (=2006, 『コミュニティ グローバル化と社会理論の変容』 山之内靖・伊藤茂訳 NTT 出版)
- HARVEY, D., 1993, 'From space to place and back again: Reflections on the condition of postmodernity', Bird, J. et al., Mapping the Futures: Local Cultures, Global Changes, Routledge. pp. 3-29. (=1997「空間から場所へ, そして再び——ポストモダニティの条件に関する省察」中島弘二訳『空間・社会・地理思想』大阪市立大学, 第2号 pp. 54-78)
- JANE Butzner Jacobs, 1984, Cities and the wealth of nations: principles of economic life, Random House. (=2012再刊: 中村達也訳『発展する地域 衰退する地域/地域が自立するための経済学』ちくま学芸文庫)
- KASEKAMP, Andres., 2010, A History of the Baltic States, Palgrave Macmillan.
- 小森宏美, 2013, 「ラトヴィアの経済危機と国籍法改正問題」 The European Union Institute in Japan at Waseda University (www.euij-waseda.jp/eng/news/post-12.html)
- LEFEVRE, Henri., 1974, La Production de l'espace, Anthropos (=2000, 『空間の生産』青木書店)
- NORKUS, Zenonas., 2012, On Baltic Slovenia and Adriatic Lithuania: A Qualitative Comparative Analysis of Patterns in Post-Communist Transformation, CEU Press.
- PLAKANS, Andrejs., 2011, A Concise History of the Baltic States, Cambridge University Press
- 定松文 2007「グローバル化する社会における主体としての『地域』」宮島喬・若松邦弘・小森宏美編『ヨーロッパにおける地域の多層化と変容』人文書院, p. 25-43.
- 2010『グローバル化における「地域」概念の変容』2007~2009年度科学研究費補助金 基盤研究(C) 課題番号:19530477 成果報告書
- SASSEN, Saskia., 2006, Terriory, Authority, Rights : from Medieval to global Assemblages, Princeton University Press (=2011伊藤茂訳『領土・権威・諸権利——グローバルゼーション・スタディーズの現在』明石書店)
- SOJA, Edward W., 1989 Postmodern Geographies: The Reassertion of Space in Critical Social

- Theory, Verso Press, (= 2003 『ポストモダン地理学—批判的社会理論における空間の位相』 加藤政洋, 水内俊雄, 大城直樹, 西部均, 長尾謙吉訳, 青土社)
- 1996 Thirdspace: Journeys to Los Angeles and Other Real-and-Imagined Places, Oxford: Basil Blackwell. (= 『第三空間—ポストモダンの空間論的転回』 加藤政洋訳, 青土社 2005)
- URRY, Jhon., 1995, Consuming Places, Routledge = 2003 吉原直樹・大澤善信監訳 『場所を消費する』 法政大学出版局